

平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月5日 東

上場会社名 株式会社クレスコ 上場取引所
 コード番号 4674 URL http://www.cresco.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 根元 浩幸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理部長 (氏名) 杉山 和男 (TEL) (03)5769-8011
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日~平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同期四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	21,090	16.2	1,951	29.0	2,324	37.5	1,602	35.3
27年3月期第3四半期	18,154	15.4	1,512	56.0	1,690	40.7	1,183	64.5

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 1,442百万円(3.6%) 27年3月期第3四半期 1,392百万円(56.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	143.48	143.26
27年3月期第3四半期	112.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	18,672	12,358	66.2
27年3月期	17,886	10,946	60.8

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 12,358百万円 27年3月期 10,882百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	17.00	—	21.00	38.00
28年3月期	—	23.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	23.00	46.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日~平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,600	10.1	2,300	14.3	2,600	16.0	1,780	26.6	158.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 - ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	12,000,000株	27年3月期	12,000,000株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	704,072株	27年3月期	1,008,888株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	11,166,972株	27年3月期3Q	10,521,803株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年12月31日)の経営環境は、中国経済に係る動向の影響等がみられるものの、緩やかな回復基調が続き、企業収益は、国内需要の回復やインバウンド需要の増加に支えられ、総じて好調に推移いたしました。

このような経営環境の中、当第3四半期連結累計期間の業績は、近距離無線通信関連事業が案件の小型化や案件受注の遅れにより計画を下回りましたが、当社企業グループ全体では、大企業、中堅企業を中心とする事業成長(事業領域の拡大、業務プロセス改革、ビジネスモデルの変革など)を目的とした「戦略的なIT投資」を背景に受注が拡大し、前年度に引き続き、増収増益となりました。

IT投資の領域では、第3のプラットフォーム(クラウド、モビリティ、ビッグデータ、ソーシャル技術)、IoT(ロボティクス含む)、セキュリティ(標的型攻撃の防御やマイナンバー対策)への関心が高まっております。特に、クラウドとモビリティに関する領域は、パブリッククラウドやモバイル端末(スマートフォンやタブレットPCなど)の普及を背景に、検討する企業が増えており、幅広い事業領域を有する当社企業グループにとって、優位性を発揮できる機会と捉えております。

当社企業グループといたしましては、プロジェクト規模の拡大や引き合いの増加及び市場の変化に的確に対応すべく、開発体制の強化(人材の確保、育成等)、品質管理、グループ間連携に注力するとともに、先端技術の研究、新規事業の創出、各種サービス・ソリューションの拡販等に努めてまいりました。当第3四半期連結累計期間に行った主な取組み実績は以下のとおりです。

- ◆ 4月1日、SAP®基幹業務パッケージシステムを中心としたシステムの連携/導入支援を主力事業とする(株)エス・アイ・サービスの全株式を取得し、子会社化。当社子会社「クレスコ・イー・ソリューション」と連携し、ERP事業の更なる成長を目指す。
- ◆ 5月1日、子会社「クレスコ北陸」が、スマートアプリ作成を支援するホスティングサービス『misterPARK』の販売を開始。アプリケーションやアイコン作成代行、システムの運用代行など本サービスを中核に置いた多面的なモバイルポータル事業を目指す。
- ◆ 5月12日、あらゆる「モノ」がインターネットにつながるIoTの実現手段として、インフラの提供からアプリケーション開発、運用まで幅広くサポートするセンサープラットフォーム「BeaconBridge(ビーコンブリッジ)」を発表。
- ◆ 5月13日～15日、リードエグジビションジャパン社主催の「第6回クラウドコンピューティングEXPO春」に当社の製品及びサービス(インテリジェントフォルダExpress、Creage(クレアージュ)、BeaconBridge)を出展。
- ◆ 5月26日、バスツアー等の団体旅行の他、会議や研修、イベントなどに利用可能な自動点呼ソリューション『みんなのてんこ』の販売を開始。
- ◆ 5月29日、ERP事業における戦略の実現と将来に向けた更なる業務拡大を目指し、子会社「エス・アイ・サービス」の資本金を1億円に増資。
- ◆ 6月19日、定時株主総会の承認を受け、監査等委員会設置会社への移行。取締役会の監督機能の強化及びコーポレートガバナンスの充実を図り、より透明性の高い経営の実現と経営の機動性の向上の両立を目指す。
- ◆ 6月30日、(株)Skeed(スキード)と共同し、「BeaconBridge」に対し、次世代技術である自律分散型P2Pネットワークを活用する取組みの開発・実験に着手することを発表。次世代のIoT基盤の共同開発を目指す。
- ◆ 7月11日、子会社「クレスコワイヤレス」が、電池持続時間を大幅に長寿命化した単三電池2本型のビーコンの販売を開始。
- ◆ 7月30日、『IBM Watsonエコシステムプログラム』の初期エコシステムパートナーとして、Watson関連ビジネスに参加。
- ◆ 8月20日、子会社「クレスコ・イー・ソリューション」と「エス・アイ・サービス」が、共同でデータ連携ツール「ConnectPlus for CONCUR Expense」を開発し、10月1日から販売を開始。
- ◆ 8月24日、子会社「クレスコ北陸」が、「外食ビジネスウィーク2015」に、オーダーエントリー「クラウド型ハンディシステム『CMAC』」、回転寿司設備「寿司皿自動精算機『TOPPAR』」を出展。
- ◆ 9月28日、Web関連開発を得意とする「メディア・マジック(株)(本社:大阪府)」の株式を65%取得し、子会社化。事業領域の拡大及び関西拠点の充実を図る。
- ◆ 9月29日、子会社「クレスコ・イー・ソリューション」が、SAP®ERPユーザー向けPDF配信システム『Any PDF Delivery』を開発し、10月1日から販売を開始。

- ◆ 9月30日、IoT時代の新たな企業間連携を生み出す企業連合「Kiコンソーシアム」に参加。参加企業間におけるIoTの知見共有と社会への成果発信を機に、新たなビジネスモデル創出を目指す。
- ◆ 9月30日～10月2日、日経BP社主催の「Cloud Days 2015」に当社の製品及びサービス（インテリジェントフォルダExpress、Creage、BeaconBridge）を出展。
- ◆ 10月6日、子会社「クレスコワイヤレス」が、スタンプ型のビーコン（Beacon）デバイス『Switch Beacon』を顧客と共同開発。
- ◆ 11月16日～17日、子会社「クレスコ北陸」が、北陸先端科学技術大学院大学が開催する、新産業の創出と人材育成への貢献を目的とした「Matching HUB Kanazawa 2015」に出展。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高210億90百万円（前年同期売上181億54百万円）、営業利益19億51百万円（前年同期営業利益15億12百万円）、経常利益23億24百万円（前年同期経常利益16億90百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は16億2百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純利益11億83百万円）と増収増益となりました。

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

①ソフトウェア開発事業

ソフトウェア開発事業の売上高は、174億96百万円（前年同期比16.7%増）となり、セグメント利益（営業利益）は、22億34百万円（前年同期比26.3%増）となりました。業種別の売上高を比較しますと、主力の金融分野においては、前年同期を15億34百万円上回りました。公共サービス分野につきましては、前年同期を8億71百万円上回りました。流通・その他の分野につきましては、前年同期を99百万円上回りました。

②組込型ソフトウェア開発事業

組込型ソフトウェア開発事業の売上高は、35億30百万円（前年同期比14.0%増）となり、セグメント利益（営業利益）は、5億1百万円（前年同期比17.1%増）となりました。製品別の売上高を比較しますと、通信システム分野では前年同期を58百万円下回りました。カーエレクトロニクス分野では、前年同期を3億9百万円上回りました。情報家電等、その他組込型分野につきましては、前年同期を1億81百万円上回りました。

③その他

商品・製品販売事業等その他の売上高は、63百万円（前年同期比2.6%減）となり、セグメント損失（営業損失）は、37百万円（前年同期セグメント損失26百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産総額は前連結会計年度末に比べ、7億85百万円増加し、186億72百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1億63百万円減少し112億37百万円となりました。これは主に、有価証券が2億17百万円、仕掛品が2億31百万円それぞれ増加したものの、現金及び預金が4億44百万円、流動資産の「その他」に含まれております繰延税金資産が1億76百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ、9億49百万円増加し、74億34百万円となりました。これは主に投資有価証券が8億42百万円増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は前連結会計年度末に比べ、6億26百万円減少し、63億13百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ、7億49百万円減少し、40億41百万円となりました。これは主に、未払消費税等が3億56百万円、賞与引当金が4億36百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べ、1億23百万円増加し、22億72百万円となりました。これは主に役員退職慰勞引当金が2億8百万円減少したものの、長期借入金が80百万円、長期未払金が1億10百万円、退職給付に係る負債が1億38百万円それぞれ増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末に比べ、14億12百万円増加し、123億58百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が1億72百万円、非支配株主持分が63百万円それぞれ減少したものの、自己株式が1億96百万円減少し、資本剰余金が3億34百万円、利益剰余金が11億12百万円それぞれ増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の事業環境は、慢性的な人手不足、原材料価格の高騰などの懸念事項を抱える中、公共事業の減少や中国経済の不透明感の増大、暖冬による影響等が加わり、景気は停滞気味となりました。しかしながら、平成28年度は、業界や業種で格差は生じるものの企業業績の改善や良好な雇用情勢、政府の景気対策等が下支えとなり、経済見通しは概ね明るいと予測しております。

各種動向調査では、中国や米国経済の動向、日銀の金融政策、税制改革等の懸念から、平成28年度の経済見通しを「踊り場」と予測するものもございますが、当社企業グループの顧客動向や営業状況から鑑み、新たな価値の創出や競争力強化を目指すIT投資（いわゆる「攻めのIT経営」）は、当面継続すると考えております。

IT投資は、クラウドやモバイル端末（スマートフォンやタブレットPC等）を利活用したシステムへの移行、ITシステム基盤の統合・再構築、ビッグデータの分析と活用、ソーシャル・テクノロジーのビジネス活用など、第3のプラットフォームといわれる「クラウド、モビリティ、ビッグデータ、ソーシャル技術」に関連する領域の成長が、ウェアラブルテクノロジーや「モノのインターネット」(Internet of Things : IoT) と相まって加速すると予測しております。特にクラウドとモビリティは、市場にイノベーションをもたらす分野になると考えており、ソフトウェア開発関連事業および近距離無線通信関連事業は、当面の成長を見込んでおります。

また、マイナンバー制度に伴う個人情報保護体制の強化や標的型攻撃に代表される高度なサイバー攻撃、悪意ある従業員による内部からの情報漏洩などの不祥事が多発する現状を背景に、企業のセキュリティに対する意識が高まっており、基盤システム関連事業、ネットワーク関連事業にとって、新たなビジネスチャンスと認識しております。

幅広い技術領域を有する当社企業グループが提供するサービスは、これらのトレンドを概ね取り込めるポジションにあり、システムインテグレーターとして第3のプラットフォームに関する先端技術的な提案のみならず、エンドユーザー企業が戦略的IT投資を通して成長を実現できる現実的な提案を期待されております。

当社企業グループといたしましては、事業の柱であるソフトウェア開発事業（ビジネス系ソフトウェア、組込型ソフトウェア）において、技術及び品質の面から更なる強化を図ってまいります。併せて、先端技術を積極的に取り込み、企業の業績改善に寄与するサービス、ソリューションを充実させるとともに提供のための体制を整備し、「メインITソリューション・パートナー」として、社会に貢献してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、連結財務諸表に関する会計基準(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ7,395千円減少しております。また、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が18,030千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,512,778	5,068,700
受取手形及び売掛金	4,747,228	4,751,662
電子記録債権	—	11,653
有価証券	187,085	404,907
金銭の信託	50,503	49,828
商品及び製品	16,023	14,330
仕掛品	115,259	346,956
原材料及び貯蔵品	6,354	4,328
その他	766,286	585,617
流動資産合計	11,401,519	11,237,985
固定資産		
有形固定資産	242,632	276,176
無形固定資産		
のれん	313,228	436,796
ソフトウェア	315,602	270,518
その他	12,149	12,525
無形固定資産合計	640,981	719,840
投資その他の資産		
投資有価証券	4,258,414	5,100,746
その他	1,447,138	1,441,635
貸倒引当金	△104,179	△104,179
投資その他の資産合計	5,601,373	6,438,202
固定資産合計	6,484,987	7,434,220
資産合計	17,886,506	18,672,205

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,590,804	1,790,432
短期借入金	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	235,570	140,528
未払法人税等	572,580	305,592
未払消費税等	590,778	233,832
賞与引当金	907,791	470,828
受注損失引当金	3,578	1,340
その他	849,942	1,058,599
流動負債合計	4,791,045	4,041,152
固定負債		
長期借入金	45,000	125,940
長期未払金	460,400	571,327
役員退職慰労引当金	208,513	—
退職給付に係る負債	1,385,437	1,523,716
資産除去債務	47,987	48,708
その他	1,496	2,549
固定負債合計	2,148,835	2,272,241
負債合計	6,939,880	6,313,394
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,514,875	2,514,875
資本剰余金	3,476,630	3,810,886
利益剰余金	5,217,024	6,329,499
自己株式	△651,332	△454,781
株主資本合計	10,557,198	12,200,480
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	344,729	171,776
為替換算調整勘定	11,118	10,132
退職給付に係る調整累計額	△30,660	△23,989
その他の包括利益累計額合計	325,188	157,919
新株予約権	625	411
非支配株主持分	63,614	—
純資産合計	10,946,625	12,358,811
負債純資産合計	17,886,506	18,672,205

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	18,154,517	21,090,787
売上原価	14,861,742	17,160,871
売上総利益	3,292,775	3,929,915
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	17,684	15,230
役員報酬及び給料手当	839,612	848,391
賞与引当金繰入額	45,795	48,597
退職給付費用	23,112	20,134
法定福利費	111,477	123,172
採用費	53,836	65,691
交際費	28,311	32,368
地代家賃	104,816	107,744
消耗品費	24,731	30,094
事業税	38,470	72,097
その他	492,461	614,907
販売費及び一般管理費合計	1,780,310	1,978,429
営業利益	1,512,465	1,951,485
営業外収益		
受取利息	28,938	28,499
受取配当金	75,955	105,925
有価証券売却益	92,564	223,575
金銭の信託運用益	11,825	—
持分法による投資利益	33,079	22,373
その他	15,000	16,434
営業外収益合計	257,364	396,809
営業外費用		
支払利息	2,699	1,708
有価証券評価損	66,369	16,233
金銭の信託運用損	—	674
長期前払費用償却	2,922	2,278
その他	7,187	2,704
営業外費用合計	79,178	23,599
経常利益	1,690,651	2,324,694

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
特別利益		
持分変動利益	56,294	—
投資有価証券売却益	123,032	149,638
投資有価証券償還益	20,108	22,847
保険解約返戻金	2,124	24,810
その他	—	1,020
特別利益合計	201,560	198,317
特別損失		
固定資産除却損	2,111	1,312
投資有価証券売却損	8,807	—
投資有価証券評価損	—	28,078
その他	11,166	23,556
特別損失合計	22,086	52,947
税金等調整前四半期純利益	1,870,125	2,470,064
法人税、住民税及び事業税	499,968	702,484
法人税等調整額	176,324	157,642
法人税等合計	676,293	860,126
四半期純利益	1,193,832	1,609,937
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,930	7,647
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,183,902	1,602,290

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	1,193,832	1,609,937
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	188,964	△172,921
為替換算調整勘定	4,886	△1,014
退職給付に係る調整額	4,563	6,670
持分法適用会社に対する持分相当額	—	28
その他の包括利益合計	198,415	△167,237
四半期包括利益	1,392,247	1,442,700
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,382,287	1,435,020
非支配株主に係る四半期包括利益	9,960	7,679

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(1) 自己株式の処分

当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の行使による自己株式の処分により、資本剰余金が352,286千円増加し、自己株式が196,926千円減少しております。

(2) 子会社株式の追加取得

当第3四半期連結累計期間において、当社が連結子会社である㈱シーサーの株式を追加取得したことにより、資本剰余金が18,030千円減少しております。

上記の他、単元未満株式の買取りによる自己株式の増加を含めた結果、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金は3,810,886千円、自己株式は454,781千円となりました。

(重要な後発事象)

子会社の組織再編

当社は、平成28年1月25日開催の取締役会において、平成28年4月1日付をもって連結子会社であるクレスコ・イー・ソリューション㈱と㈱エス・アイ・サービスを統合することを決議いたしました。

(1) 統合の理由

クレスコ・イー・ソリューション㈱は、平成10年の設立からSAP社のERPの導入支援及び保守運用支援を専業としており、また、㈱エス・アイ・サービスは、平成11年の設立からSAP社のERPと各種顧客システムとの連携支援を主力事業としております。

㈱エス・アイ・サービスは、クレスコグループにおけるERP事業の更なる成長を企図し、平成27年4月、当社が完全子会社といたしました。今回の統合は、事業の一元化を通して、顧客基盤を拡大するとともに抜本的な効率化と事業改革のスピード化を実現し、企業価値の更なる向上に資するものと考えております。

(2) 統合の要旨

①契約締結日

平成28年1月25日

②実施予定日

平成28年4月1日

③統合方式

クレスコ・イー・ソリューション㈱を存続企業とする吸収合併方式

④当時会社の概要

(存続会社)

商号	クレスコ・イー・ソリューション㈱
代表者	代表取締役 谷口義恵
所在地	東京都港区芝5丁目31番19号
設立年月日	平成10年9月
資本金	2億円
決算期	3月31日
事業の内容	SAP社のERP関連コンサルティング、システム開発及びソリューション

(消滅会社)

商号	㈱エス・アイ・サービス
代表者	代表取締役 谷口義恵
所在地	東京都港区芝5丁目31番19号
設立年月日	平成11年4月
資本金	1億円
決算期	3月31日
事業の内容	SAP社のERPパッケージを中心としたシステムの連携導入支援及び製品の開発、販売